

序文

近年、世界各地で自然災害による被害を受ける人の数はますます増加しています。一昨年のインド洋大津波では甚大な被害が発生し、さらに、昨年10月にパキスタンで起きた南アジア地震では、パキスタン・イスラム共和国とインドおよび周辺地域の多くの人々が犠牲となりました。世界中の災害被害者の90%近くがアジア地域の住民が占めているという事実に目を向けることが重要です。

一方で、こうした災害がきっかけとなり、地域の結束の必要性について真剣に考えようという意識が高まりました。災害の発生直後から、災害の備えと対応への支援活動が世界各地に広がっています。災害の低減と防止には全ての人々の関与が必要です。そしてまた、組織的に構成された全住民の参画が必要となるのです。住民が受ける災害被害を低減するためには、国内外の人材および資源が必要なのです。

アジア防災センターでは、科学分野における災害対応能力の開発支援を続けていくだけでなく、防災の社会的要素への関心をさらに深めて行くつもりです。アジア防災センターは、神戸の国連人道問題調整事務所および国際復興プラットフォームと協力関係にあり、また、アジアにおける多くの関与者とも連携を取っています。アジア防災センターは、こうした協力組織と連携して、「総合的な防災政策」として知られる、災害リスク低減のための全体的な取り組み方法を作成しました。

総合的な防災政策の概念とその優良事例が分かりやすく紹介されたハンドブック「総合的な防災政策：優良事例集」は、2005年1月18日から22日まで神戸で開催された国連防災世界会議のために発行されました。この「優良事例集 2006 増補版」には、防災関連の関与者と知識を共有し、世界規模での災害リスク低減に貢献するためにアジア防災センターのメンバー国から提出された優良事例が掲載されています。

今後も皆さまからの様々な優良事例の提供をよろしくお願い申し上げます。今回の増補版の発行によって、総合的な防災政策の取り組みがいつそう盛んとなり、より安全な世界を構築するための活動に対する貢献に弾みがつくことを願っています。

2006年3月



アジア防災センター

所長

北 本 正 行